

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,443,330	2,508,623	4,857,825
経常利益 (千円)	295,568	185,476	541,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,573	98,122	508,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,579	101,810	503,465
純資産額 (千円)	2,918,499	3,219,114	3,295,385
総資産額 (千円)	6,107,209	6,501,744	6,543,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.60	12.48	64.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	49.5	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,217	304,924	548,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,289	191,010	△205,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,386	△117,590	△118,531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,843,430	2,239,825	1,856,021

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.72	4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社プラスバイプラス、及び Being (Myanmar) Co.,Ltd.）の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております。第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、Being (Myanmar) Co.,Ltd. を連結子会社にしております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

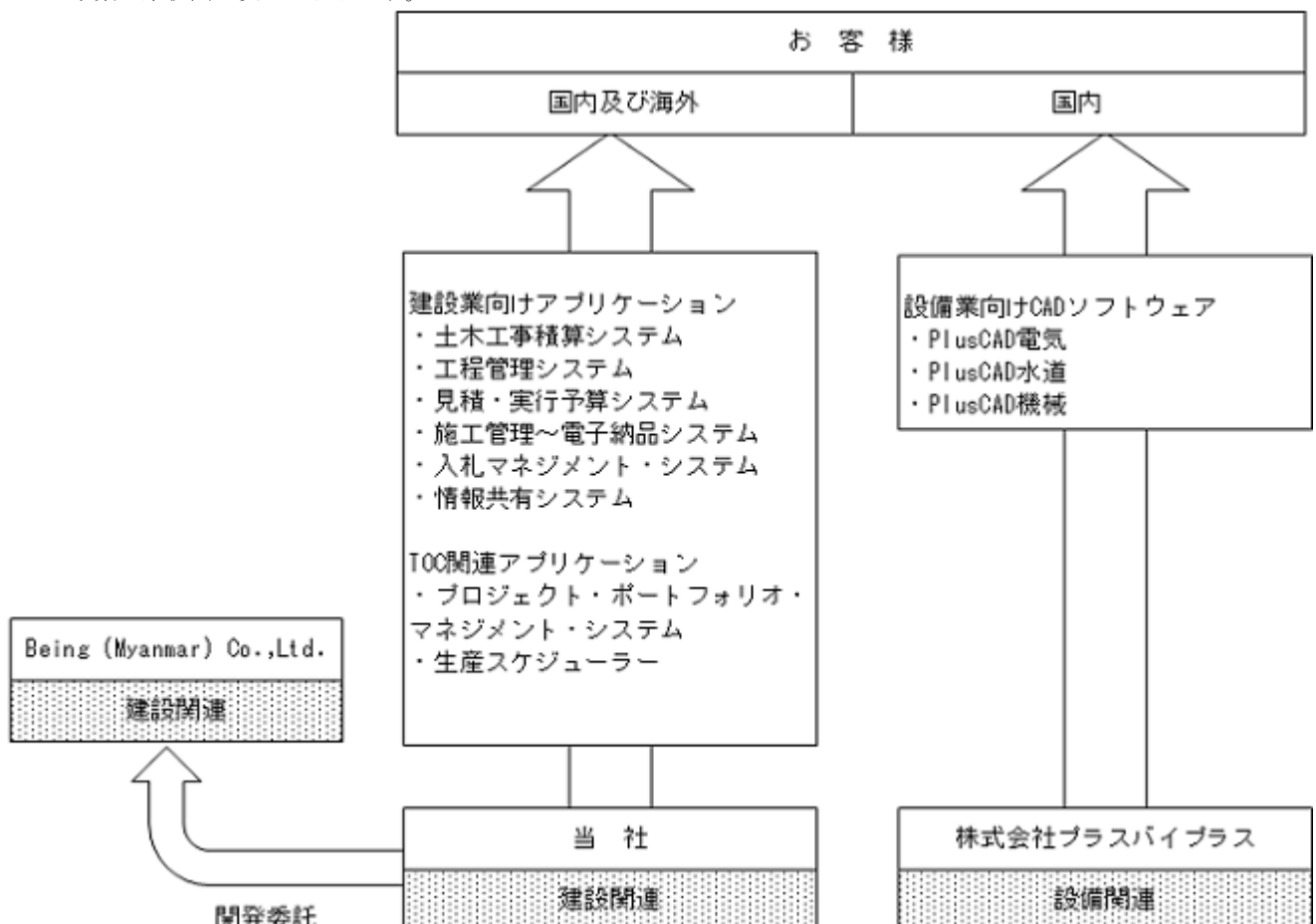
（主な関係会社）当社、Being (Myanmar) Co.,Ltd.

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、新興国経済の減速や円高の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co., LTD）を活用した商品開発が本格化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して2.7%増加し2,508百万円となりました。

利益面では、積極的な開発活動の結果、研究開発費が増加するなどしたことから、経常利益は、前年同期に比して37.2%減少し185百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して24.9%減少し、98百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

（建設関連事業）

建設関連事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期とほぼ同水準の1,809百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して39.9%減少し、142百万円となりました。

（設備関連事業）

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して10.7%増加し699百万円となりました。

一方、利益面では、売上高は増加したものの、人員増等によるコスト増加により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して5.3%減少し、59百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて121百万円増加し、4,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金が391百万円増加し、受取手形及び売掛金が183百万円、有価証券が115百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,571百万円となりました。これは主に、投資有価証券が102百万円、連結子会社の新規連結に伴い関係会社貸付金が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、6,501百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、1,545百万円となりました。これは主に、前受収益が53百万円増加し、未払金の減少26百万円を含め、その他の流動負債が43百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、1,736百万円となりました。これは主に、長期前受収益が23百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、3,282百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、3,219百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により98百万円増加し、配当により117百万円、連結子会社の新規連結に伴い60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント低下し、49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、2,239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は304百万円（前年同期は466百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183百万円、売上債権の減少額183百万円、前受収益および長期前受収益の増加76百万円などの収入、法人税等の支払額134百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は191百万円（前年同期は137百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入312百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は117百万円（前年同期は117百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額117百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。当第2四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113-2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,507	18.25
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	393	4.76
津田由美子	三重県津市	377	4.57
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1-312	269	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インタ ーシティA棟)	170	2.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	134	1.62
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	132	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	95	1.15
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	90	1.08
計	—	6,020	72.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,200	78,632	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	78,632	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	393,500	—	393,500	4.76
計	—	393,500	—	393,500	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,221	2,867,025
受取手形及び売掛金	830,403	646,744
有価証券	1,065,193	949,284
商品及び製品	3,756	3,068
原材料及び貯蔵品	7,522	6,390
繰延税金資産	257,549	264,787
その他	169,173	193,263
貸倒引当金	△400	△350
流動資産合計	4,808,420	4,930,215
固定資産		
有形固定資産	231,082	245,452
無形固定資産		
のれん	267,379	256,825
その他	33,876	30,008
無形固定資産合計	301,256	286,833
投資その他の資産		
投資有価証券	204,795	102,695
繰延税金資産	484,899	498,907
その他	519,620	444,068
貸倒引当金	△6,427	△6,427
投資その他の資産合計	1,202,887	1,039,243
固定資産合計	1,735,225	1,571,529
資産合計	6,543,646	6,501,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,411	121,335
未払法人税等	138,637	115,471
前受収益	779,096	832,964
賞与引当金	203,016	208,536
その他	311,052	267,655
流動負債合計	1,553,215	1,545,964
固定負債		
退職給付に係る負債	488,388	506,321
長期前受収益	1,203,577	1,226,705
その他	3,080	3,640
固定負債合計	1,695,045	1,736,666
負債合計	3,248,260	3,282,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,594,122	1,514,163
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	3,292,586	3,212,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	△1,270
為替換算調整勘定	-	7,757
その他の包括利益累計額合計	2,798	6,486
非支配株主持分	-	0
純資産合計	3,295,385	3,219,114
負債純資産合計	6,543,646	6,501,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,443,330	2,508,623
売上原価	546,152	598,242
売上総利益	1,897,178	1,910,380
販売費及び一般管理費	※1 1,606,028	※1 1,719,122
営業利益	291,149	191,258
営業外収益		
受取利息	4,770	3,163
受取配当金	32	32
雑収入	1,308	1,025
営業外収益合計	6,111	4,221
営業外費用		
支払利息	25	32
障害者雇用納付金	1,020	760
為替差損	83	9,108
雑損失	563	102
営業外費用合計	1,692	10,003
経常利益	295,568	185,476
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
固定資産売却損	963	-
固定資産除却損	8	510
投資有価証券評価損	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
特別損失合計	20,693	1,674
税金等調整前四半期純利益	279,874	183,801
法人税、住民税及び事業税	174,601	106,584
法人税等調整額	△25,300	△20,906
法人税等合計	149,301	85,678
四半期純利益	130,573	98,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,573	98,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	130,573	98,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,993	△4,069
為替換算調整勘定	-	7,757
その他の包括利益合計	△3,993	3,688
四半期包括利益	126,579	101,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,579	101,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,874	183,801
減価償却費	20,959	18,041
のれん償却額	10,554	10,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,437	5,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	560	560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,266	17,933
受取利息及び受取配当金	△4,802	△3,195
支払利息	25	32
事業譲渡損益(△は益)	△5,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
固定資産売却損益(△は益)	963	-
固定資産除却損	8	510
売上債権の増減額(△は増加)	280,668	183,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,809	1,820
仕入債務の増減額(△は減少)	8,880	1,727
未払又は未収消費税等の増減額	△66,640	△4,755
前受収益の増減額(△は減少)	47,394	53,868
長期前受収益の増減額(△は減少)	57,394	23,127
その他	△120,489	△58,415
小計	583,810	435,663
利息及び配当金の受取額	4,349	3,342
利息の支払額	△25	△32
法人税等の支払額	△121,917	△134,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,217	304,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,600	△236,800
定期預金の払戻による収入	223,400	228,800
有価証券の取得による支出	△100,133	△100,045
有価証券の償還による収入	100,000	412,315
有形固定資産の取得による支出	△9,694	△15,078
無形固定資産の取得による支出	△8,482	△5,004
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
関係会社貸付けによる支出	△15,000	-
事業譲渡による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,898	△639
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	7,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,289	191,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△485	-
配当金の支払額	△116,900	△117,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,386	△117,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,541	377,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,889	1,856,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,843,430	※1 2,239,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した Being (Myanmar) Co., LTD. 社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	590,729千円	628,668千円
賞与引当金繰入額	176,418千円	149,920千円
退職給付費用	27,563千円	21,480千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,466,230千円	2,867,025千円
預入期間が3か月超の定期預金	△622,800 "	△627,200 "
現金及び現金同等物	1,843,430千円	2,239,825千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,811,626	631,704	2,443,330	—	2,443,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,839	2,600	12,439	△12,439	—
計	1,821,466	634,304	2,455,770	△12,439	2,443,330
セグメント利益	236,910	62,693	299,604	△8,454	291,149

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△10,554千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,809,366	699,257	2,508,623	—	2,508,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,119	3,300	8,419	△8,419	—
計	1,814,485	702,557	2,517,042	△8,419	2,508,623
セグメント利益	142,416	59,396	201,812	△10,554	191,258

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16.60円	12.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	130,573	98,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	130,573	98,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。